国が地域医療襲う

公立病院つぶす気か

「赤旗さん、書いてくれや」と副議長は語った

北海道（高橋はるみ知事）は、政府の公立病院縮小計画を先取りし、財政難の小規模自治体病院を診療所に規模縮小して、住民の医療を受ける権利を奪おうとしています。現場では、国の悪政が内部努力を吹き飛ばす〝強風〟になって、病院や自治体、患者に襲いかかっています。（富樫勝彦）

北海道由仁町

空知管内由仁町（人口約六千五百人）は、広い田んぼが広がるコメ中心の農村地帯です。

町の中心地、本町で老舗の呉服店を営む山代公夫さん（％）は、国保由仁町立病院（六十三床）が医師が一人だけの診療所になるかもしれないと聞き、「ガクンときた」。三年前、脳こうそくで町立病院に運ばれ、そのまま札幌の脳神経外科病院に四十日間入院。今は仕事の合間に毎日、町立病院にリハビリに通い、薬をもらっています。

「病院がなかったら困る」。店のお客さんも寄ると言るのが病院の話です。山代さんは「高齢者が多いから、やっぱり病院がないとだめだわ。レントゲンやリハビリもないと困るし、足（車）がない人は遠くに通えないからな」と困惑顔です。

農村地帯だけに、農家の健康を気遣うJA由仁町の大友伸彦組合長も「病院がなかったら、農家が農作業を続けられなくなる」と危ぐします。

以前はコメだけだった農家は、米価下落でくらしが悪化。トマトやイチゴ、花きなどの複合経営が多くなり、時間に追われて、家族で看病しようとしても続きません。

障害者の多くは、町立病院が頼りです。

不可欠の施設

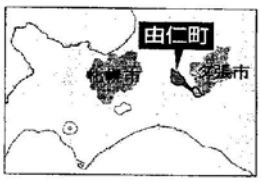
由仁町の周囲の市町にも病院があり、町立病院の町内受診率は26％と低いのですが、町外にかかれるのは車のある人や、連れて行く家族がいる人だけ。高齢化率が31％にも及ぶ同町のお年寄りや

「現に農家の高齢者の多くは、町立病院にお世話になっている。少子高齢化がすすむなか、身近にある施設は不可欠なんですよ」と大友さん。

大友さんは、町が病院問題打開のため農協、商工会、老人会など各界の代表十二人で構成する町立病院運営検討協議会を設置（九月）したとき、会長を引き受けました。

「病院をどうするか、地域をどうするか、本当に町民が真剣に考えるいい機会だと思います」

つい最近のこと。日本共産党の大竹登町議が実情を聞きに町立病院を訪ねたとき、待合室で女性が「あら、どうしたの」と聞きました。大竹議員が「病院のことで」というと、女性は「頑張ってね」とエールを送り、町立病院問題への関心の高さがうかがわれました。



〈政府の政策の由仁町立病院への影響〉

●診療報酬引き下げによる収入減（入院と外来。05、06年度の比較）	➡5,000万円
●救急医療交付金の削減（02年度）4090万円→（06年度）2150万円	➡1,940万円
●不採算地区交付金の削減（同）4177万円→（同）3427万円	➡750万円

国保由仁町立病院＝北海道由仁町

竹田光雄町長

宮下芳友副議長

町あげての大合唱

細川幸夫院長は、診療所になると、①医師が一人になり、救急の対応ができなくなる②広大な町が夜間無医になってしまう③交付税が減り、収入が確保できなくなる―をあげ、「民間では採算が合わないから、町立なんです。これ（国や道のやり方）は採算だけで地方を切り捨てる小泉さん（構造改革）の流れですね」と話します。

三年前、地域四町の休日・二番医がなくなりました。その患者が町立病院にきています。土日に札幌などから当直医を頼むのは相当な出費です。救急車搬入患者約百人を含め、時間外受診は年間八百四十人に達します。

「だから、町をあげて『病院はなくさないで』の大合唱になっている」と長縄博同病院事務長。

国の診療報酬引き下げにより、入院と外来で年間約五千万円の減収になりました。（表）

地方交付税も、救急指定の医療交付金が二〇〇二年の四千九十万円から〇六年で二千百五十万円と半減し、全体で四千万円近く減額されました。

同病院は一九九五年、町民が使いやすいようにと三億円かけて大規模な改修をしました。その返済（毎年五千万円前後）が〇五年度でようやく終わり、「重荷が取れて、やれやれ、これから健全化経営ができるぞ」（長縄事務長）と思ったのもつかの間でした。

「地域が崩壊」

光熱水費の節約、ボイラーを絞り、人件費も抑え、「〇五、〇六年で頑張って黒出を二千万円ほど減らし」ました。ベッド利用率も八割近くになり、〇六年は収支がとんとんになるはずでした。

それが七千三百万円のマイナスでした。「国の診療報酬改定と交付税減額で努力が吹き飛ばされてしまいました。療養病床を持っていれば当然、長期入院患者は多くなります。それでランクを下げてしまうなんてひどい話だ。地域の実情に合った診療報酬に改善してもらいたい」と訴えます。

行政も議会も「そって反対の態度です。

竹田光雄町長は「町立病院をなくしたら、町民はパニックになり、地域は崩壊してしまいます。赤字か黒字かというだけで地域の医療に網をかけるようなやり方は、地域が医療を必要としている実情をあまりにも把握していない」と憤ります。

「診療所にしたら、いま入院している人をどうするんだ。それに救急車の受け入れ先もなくなるとんでもない制度だ」というのは宮下芳友副議長です。続けていいます。

「『赤旗』さん、『国や道は、地方の公立病院を全部殺す気か』といっていると書いてくれや」

十一日には、議員と町職員が集まり、道社保協の甲斐基男事務局長を招いて学習会を開催。打開の方向を探っています。

町立病院がないと困ると話す山代さん（右）と大竹町議＝由仁町